

ウクライナ危機と欧州

国末憲人(朝日新聞)

2013年11月以来のウクライナ危機は、2015年1月現在依然収束せず、安定への道が見えていない。ロシアによるクリミア半島併合とウクライナ東部への事実上の軍事介入に対し、米国や欧州連合(EU)を中心とする欧米各国は経済制裁で対抗したが、ロシアの譲歩を引き出すには至っていない。2014年秋から冬にかけては、原油価格安とロシア通貨ルーブルの暴落、ウクライナの債務不履行の可能性、といった新たな課題も浮上し、状況は極めて複雑になっている。

本報告は、昨年6月と10月の現地取材を踏まえて現状を振り返ると同時に、危機の性格を旧ソ連の民主化の流れの中に位置づけ、欧州側が対応すべき課題を整理することを目的とした。なお、今回の発表はジャーナリストによるものであり、内容も現地報告を主としている。研究成果の発表とは異なることをあらかじめご了承ください。

まず、ロシアに事実上併合されたウクライナ南部クリミア半島と、ウクライナ本土とを例に、危機の現状を描くことを試みた。クリミア半島は3月のいわゆる「住民投票」の結果、ロシアに併合され、ロシア旅券の発行や通貨ルーブルの導入など「ロシア化」が進む。現地で聞き取った限りでは、併合に賛成すると同時に、反対の声も少なくなかった。大多数はむしろ、併合を消極的に受け入れているように思えた。

クリミア半島は元々、エネルギー供給や観光客の受け入れ面などでウクライナ本土に強く依存していたが、ウクライナとの関係が途絶えたことにより、経済的に苦境に陥っている。一方、ロシア側にはクリミア半島を支えるだけの財政的余裕がないとみられ、またロシア世論もクリミア半島に冷淡である。ウクライナ側には半島奪回へのあきらめが見られ、結果的に半島は双方から見捨てられかねない。

ウクライナ本土では、東部ドンバス地方での戦闘が続く。ロシアからの軍事的な支援は続いていると見られる。一方、首都キエフでは中心部での民主化運動のテントなどが撤去され、以前の日常生活が戻っていた。ただ、通貨グリブナの下落や物価の上昇で市民生活は苦しく、安定にほど遠い状態だ。

続いて、危機に対する欧州側からの打開策を見たい。今日のウクライナ危機の主な原因はロシアの軍事行動にあると考えられ、欧州連合(EU)の対ロ制裁や、北大西洋条約機構(NATO)による周辺諸国の防衛強化などが注目を集めてきた。ただ、停戦監視や選挙監視で大きな役目を担う欧州安保協力機構(OSCE)、人権監視や各国の立法の支援に携わる欧州評議会(欧州審議会、CE)などの枠組みも有益だ。今回は特に、欧州評議会の役割に期待したい。危機のもとになったウクライナの民主化運動は、欧州評議会が目的とする民主主義の実現の流れの中に位置づけられるからだ。

ソ連崩壊後の90年代、旧西側からの旧東欧や旧ソ連への民主化支援が盛んになった。この頃は、ロシアも含めた旧ソ連も国家の再構築を旧西側からの支援に頼っていた。しかし、00年代にはEUとNATOが東方に拡大し、旧ソ連諸国などで大衆運動による政変「色の革命」が起きた。ロシアは危機感を抱き、民主化や市民団体の活動に対抗するようになった。

今回の危機は、そのような中で起きた。欧州が求められているのは民主化戦略の再構築であり、欧州評議会はその中心となれるだろう。

ただ、欧州内では「ロシアの侵略は国際法秩序を損なう」といった理念と、「経済面で重要なのはウクライナよりロシア」といった現実との間で、せめぎ合いが見られる。その典型例がフランスによるロシアへのミストラル級強襲揚陸艦売却問題だ。2011年に成立した契約をもとにフランスは売却したい意向と言われるが、対ロ支援を問題視する国際世論も気にせざるを得なくなっている。

また、欧州各国の右翼の動向にも注意が必要だ。多くの右翼政党はロシアのプーチン政権と密接な関係を結んでおり、EU内でロシアの利益を代表する存在となりつつある。

民主化戦略の再構築は、これら多様な要素を考慮しつつ進められる必要がある。

本報告に対して、多くの参加者から示唆に富む質問や意見をいただいた。状況は今後も変化すると考えられる。引き続きその推移を追うと同時に、地域の安定化に向けた考察を続けたい。